



2022年2月10日

各位

会社名 株式会社 上 組
代表者名 代表取締役社長 深井義博
(コード番号：9364、東証第一部)
問合せ先 人事部長 田中 靖誠
(TEL. 078-271-5114)

従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2022年4月1日
(2) 処分する株式の種類 及 び 数	当社普通株式 12,864株
(3) 処 分 価 額	1株につき2,227円
(4) 処 分 総 額	28,648,128円
(5) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	従業員 96名 12,864株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社従業員に当社の株価上昇および中長期的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）96名に対し、本自己株式処分として当社の普通株式を付与するとともに、その取得対価に充てる金銭報酬債権を付与することを決議いたしました。

【本制度の概要等】

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること（以下「無償取得事由」といいます。）等が含まれることといたします。

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象従業員の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計28,648,128円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、普通株式12,864株を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象従業員 96 名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象従業員との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記 3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2022年4月1日（以下「本処分期日」といいます。）から対象従業員が当社を退職（乙が当該退職後に当社の嘱託社員、再雇用社員および非正規社員等となる場合を含む）する時点までとする。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が本処分期日から本処分期日の属する事業年度終了の日までの間（以下、「本対象勤務期間」といいます。）継続して、当社の従業員の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

(3) 本対象勤務期間中に、対象従業員が定年又は死亡その他正当な事由により退職した場合の取扱い

① 譲渡制限の解除時期

対象従業員が、当社の従業員の地位から退職した場合（対象従業員が、当該退職後に嘱託社員、再雇用社員および非正規社員等となる場合を含む）において、対象従業員の退職につき、定年又は死亡その他正当な事由がある場合には、当該退職の直後の時点（ただし、死亡による退職の場合は、対象従業員の死亡後、取締役会が別途決定した時点）をもって譲渡制限を解除する。

② 譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退職した時点において保有する本割当株式の数とする。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は無償取得事由が生じた時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式の全部について、当然に無償で取得する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第83期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2022年2月9日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値である2,227円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上